

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月9日

**【四半期会計期間】** 第129期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 八十二銀行

**【英訳名】** The Hachijuni Bank , Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 山 浦 愛 幸

**【本店の所在の場所】** 長野市大字中御所字岡田178番地 8

**【電話番号】** 長野(026)227局1182

**【事務連絡者氏名】** 企画部長 佐 藤 裕 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町四丁目 1 番22号  
株式会社八十二銀行 東京事務所

**【電話番号】** 東京(03)3246局4822

**【事務連絡者氏名】** 東京事務所長 宮 原 博 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社八十二銀行 東京営業部  
(東京都中央区日本橋室町四丁目 1 番22号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期 連結累計期間	平成23年度 第1四半期 連結累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	41,968	42,484	161,945
うち信託報酬	百万円	0	0	3
経常利益	百万円	7,747	10,901	38,722
四半期純利益	百万円	4,013	6,013	
当期純利益	百万円			20,210
四半期包括利益	百万円	11,928	11,178	
包括利益	百万円			7,780
純資産額	百万円	453,475	473,661	465,045
総資産額	百万円	6,271,934	6,479,069	6,293,845
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.64	11.76	
1株当たり当期純利益 金額	円			38.82
潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額	円	7.64	11.76	
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額	円			38.79
自己資本比率	%	6.97	7.01	7.09
信託財産額	百万円	591	565	587

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。  
5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### (金融経済環境)

当第1四半期におけるわが国の経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動及び経済活動の停滞により下押しされ、一部持ち直しの動きが出始めているものの低調に推移しました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済につきましても、震災の影響に下押しされ、それまでの緩やかな回復の動きが弱まる状態となりました。

金融面においては、10年物国債利回りは、期初の1.2%台後半から期末には1.1%台へ低下し、一般的に緩やかな動きとなりました。また、東日本大震災後に1万円台を割込んだ日経平均株価は、当第1四半期中一時1万円台を回復したものの、終始9千円台で推移する状況となりました。

このような金融経済環境のもと、当第1四半期の連結ベースの業績は以下のとおりとなりました。

##### (財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,852億円増加して6兆4,790億円となりました。負債につきましても、前連結会計年度末比1,766億円増加して6兆54億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比86億円増加して4,736億円となりました。

主要勘定の動きは次のとおりとなりました。

貸出金は、県外の事業性資金が増加したことを主因に前連結会計年度末比175億円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は4兆1,294億円となりました。

有価証券は、国債を中心に前連結会計年度末比1,212億円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は1兆7,986億円となりました。

預金は、県内中心に引き続き好調に推移し、前連結会計年度末比676億円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は5兆6,300億円となりました。

##### (経営成績)

連結粗利益の大半を占める資金利益は、利回り低下による貸出金利息の減少を主因に前年同期比2億5千6百万円減少して214億7千1百万円となりました。役務取引等利益は、前年同期比3億2千1百万円減少して37億4千2百万円となりました。その他業務利益は国債等債券関係損益の改善などにより前年同期比10億5千3百万円増加して29億2千8百万円となりました。

与信関係費用は、個別貸倒引当金の繰入を主因に前年同期比9億6千7百万円増加して9億6千2百万円となりました。株式等関係損益は、株式等償却の減少を主因に前年同期比31億4千8百万円改善して3億2千5百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比31億5千3百万円増加して109億1百万円となりました。

前年同期に貸倒引当金戻入益21億4千3百万円を特別利益に計上したことから、特別損益は前年同期比21億1千万円悪化して1千8百万円となりました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比19億9千9百万円増加して60億1千3百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

##### 銀行業

当行単体の増益の結果、セグメント利益（経常利益）は前年同期比30億1千9百万円増加して、97億8千6百万円となりました。

##### リース業

セグメント利益（経常利益）は、前年同期比1億9千2百万円増加して10億5千5百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比1千9百万円減少して5千6百万円のセグメント損失（経常損失）となりました。

損益の概要

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (百万円) (A)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
連結粗利益	27,707	28,327	620
資金利益	21,728	21,471	256
役務取引等利益(含む信託報酬)	4,064	3,742	321
特定取引利益	39	184	145
その他業務利益	1,875	2,928	1,053
営業経費	17,143	17,117	25
与信関係費用	5	962	967
貸出金償却	0		0
個別貸倒引当金繰入額		2,385	2,385
一般貸倒引当金繰入額		1,393	1,393
その他与信関係費用	5	30	24
株式等関係損益	3,473	325	3,148
その他	653	982	329
経常利益	7,747	10,901	3,153
特別損益	2,129	18	2,110
うち貸倒引当金戻入益	2,143		2,143
税金等調整前四半期純利益	9,877	10,920	1,042
法人税、住民税及び事業税	3,538	4,345	807
法人税等調整額	1,805	285	2,090
法人税等合計	5,343	4,060	1,283
少数株主利益	520	846	326
四半期純利益	4,013	6,013	1,999

国内・海外別収支

資金運用収支は、利回り低下による貸出金利息の減少を主因に前年同期比256百万円減少して21,471百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同期比321百万円減少して3,741百万円となりました。

その他業務利益は国債等債券関係損益の改善などにより前年同期比1,053百万円増加して2,928百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	21,660	67		21,728
	当第1四半期連結累計期間	21,412	58		21,471
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	24,021	106	7	24,120
	当第1四半期連結累計期間	23,458	70	6	23,523
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,360	39	7	2,391
	当第1四半期連結累計期間	2,046	11	6	2,051
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	4,062	1		4,063
	当第1四半期連結累計期間	3,739	2		3,741
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,384	4		5,388
	当第1四半期連結累計期間	5,099	4		5,103
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,322	2		1,325
	当第1四半期連結累計期間	1,360	2		1,362
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	39			39
	当第1四半期連結累計期間	184			184
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	39			39
	当第1四半期連結累計期間	184			184
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,870	4		1,875
	当第1四半期連結累計期間	2,914	14		2,928
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	11,517	6		11,524
	当第1四半期連結累計期間	10,969	15		10,984
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	9,646	2		9,648
	当第1四半期連結累計期間	8,055	0		8,055

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前第1四半期連結累計期間2百万円、当第1四半期連結累計期間4百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況  
預金の種別別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,449,606	11,969		5,461,575
	当第1四半期連結会計期間	5,622,884	7,141		5,630,025
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,748,807	5,460		2,754,267
	当第1四半期連結会計期間	2,858,514	3,936		2,862,450
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,524,678	6,509		2,531,188
	当第1四半期連結会計期間	2,507,804	3,204		2,511,008
うちその他	前第1四半期連結会計期間	176,120	0		176,120
	当第1四半期連結会計期間	256,565	0		256,565
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	135,133			135,133
	当第1四半期連結会計期間	158,498			158,498
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,584,739	11,969		5,596,708
	当第1四半期連結会計期間	5,781,382	7,141		5,788,524

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,032,578	100.00	4,124,350	100.00
製造業	803,587	19.93	793,817	19.25
農業、林業	15,427	0.38	17,874	0.43
漁業	6,108	0.15	5,806	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	30,090	0.75	1,987	0.05
建設業	142,312	3.53	126,340	3.06
電気・ガス・熱供給・水道業	39,573	0.98	40,487	0.98
情報通信業	42,138	1.05	48,534	1.18
運輸業、郵便業	136,559	3.39	138,358	3.36
卸売業、小売業	562,824	13.96	562,699	13.64
金融業、保険業	251,331	6.23	269,821	6.54
不動産業、物品賃貸業	518,744	12.86	494,576	11.99
その他サービス業	297,699	7.38	335,608	8.14
地方公共団体	319,137	7.91	377,645	9.16
その他	867,043	21.50	910,791	22.08
海外及び特別国際金融取引勘定分	5,935	100.00	5,115	100.00
政府等				
金融機関	467	7.87	311	6.08
その他	5,468	92.13	4,804	93.92
合計	4,038,514		4,129,466	

- (注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。  
信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	303	51.65	303	53.66
信託受益権	237	40.45	227	40.22
現金預け金	46	7.90	34	6.12
合計	587	100.00	565	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	587	100.00	565	100.00
合計	587	100.00	565	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。  
2 元本補てん契約のある信託は、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については該当ありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	521,103,411	同左	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	521,103,411	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		521,103		52,243,179		29,609,207

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,995,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 507,599,000	507,599	同上
単元未満株式	普通株式 3,509,411		同上
発行済株式総数	521,103,411		
総株主の議決権		507,599	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が6個含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八十二銀行	長野市大字中御所字岡田 178番地8	9,995,000		9,995,000	1.91
計		9,995,000		9,995,000	1.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	208,829	127,124
コールローン及び買入手形	-	120,000
買現先勘定	149	-
買入金銭債権	56,663	55,672
特定取引資産	36,547	52,462
金銭の信託	6,649	14,635
有価証券	1,677,408	1,798,633
貸出金	4,111,895	4,129,466
外国為替	43,237	32,055
リース債権及びリース投資資産	64,876	63,157
その他資産	82,511	86,668
有形固定資産	35,504	35,249
無形固定資産	5,664	5,556
繰延税金資産	4,214	4,742
支払承諾見返	46,737	41,606
貸倒引当金	86,711	87,629
投資損失引当金	334	330
資産の部合計	6,293,845	6,479,069
<b>負債の部</b>		
預金	5,562,413	5,630,025
譲渡性預金	38,211	158,498
コールマネー及び売渡手形	10,276	10,011
売現先勘定	149	-
債券貸借取引受入担保金	29,068	23,052
特定取引負債	8,208	8,719
借入金	15,437	13,565
外国為替	1,697	1,560
その他負債	92,597	91,317
退職給付引当金	14,961	14,972
睡眠預金払戻損失引当金	288	288
偶発損失引当金	761	603
特別法上の引当金	8	8
繰延税金負債	7,982	11,176
支払承諾	46,737	41,606
負債の部合計	5,828,800	6,005,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,674
利益剰余金	315,046	318,505
自己株式	5,230	5,162
株主資本合計	391,733	395,259
その他有価証券評価差額金	53,595	61,314
繰延ヘッジ損益	2,460	937
為替換算調整勘定	932	895
その他の包括利益累計額合計	55,123	59,481
新株予約権	155	102
少数株主持分	18,032	18,817
純資産の部合計	465,045	473,661
負債及び純資産の部合計	6,293,845	6,479,069

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	41,968	42,484
資金運用収益	24,120	23,523
(うち貸出金利息)	17,305	16,139
(うち有価証券利息配当金)	6,493	7,125
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,388	5,103
特定取引収益	39	184
その他業務収益	11,524	10,984
その他経常収益	895	2,687
経常費用	34,221	31,583
資金調達費用	2,393	2,055
(うち預金利息)	1,691	991
役務取引等費用	1,325	1,362
その他業務費用	9,648	8,055
営業経費	17,143	17,117
その他経常費用	3,710	2,992
経常利益	7,747	10,901
特別利益	2,147	33
固定資産処分益	-	33
貸倒引当金戻入益	2,143	
償却債権取立益	1	
金融商品取引責任準備金取崩額	2	0
特別損失	17	14
固定資産処分損	11	7
減損損失	-	6
その他の特別損失	6	-
税金等調整前四半期純利益	9,877	10,920
法人税、住民税及び事業税	3,538	4,345
法人税等調整額	1,805	285
法人税等合計	5,343	4,060
少数株主損益調整前四半期純利益	4,533	6,859
少数株主利益	520	846
四半期純利益	4,013	6,013

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,533	6,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,161	7,679
繰延ヘッジ損益	3,321	3,398
為替換算調整勘定	20	37
その他の包括利益合計	16,462	4,318
四半期包括利益	11,928	11,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,381	10,371
少数株主に係る四半期包括利益	452	807

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 8,308百万円 延滞債権額 114,953百万円 3ヵ月以上延滞債権額 303百万円 貸出条件緩和債権額 25,175百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 13,759百万円 延滞債権額 110,288百万円 3ヵ月以上延滞債権額 470百万円 貸出条件緩和債権額 22,608百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 その他経常費用には株式等償却3,523百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には金銭の信託の運用損1,077百万円及び貸倒引当金繰入額992百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 1,490百万円	減価償却費 1,351百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,837	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,554	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	31,851	9,733	41,584	384	41,968		41,968
(2) セグメント間の内部 経常収益	194	220	414	8	423	423	
計	32,046	9,953	41,999	393	42,392	423	41,968
セグメント利益(は損 失)	6,766	862	7,628	36	7,592	155	7,747

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額155百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	32,727	9,348	42,075	408	42,484		42,484
(2) セグメント間の内部 経常収益	189	171	360	10	371	371	
計	32,916	9,519	42,436	419	42,855	371	42,484
セグメント利益(は損 失)	9,786	1,055	10,841	56	10,785	116	10,901

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額116百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	102,630	182,548	79,917
債券	1,203,419	1,214,461	11,041
国債	871,807	878,935	7,128
地方債	80,815	82,998	2,182



社債	250,796	252,527	1,731
その他	258,886	257,850	1,035
うち外国証券	233,157	233,470	313
合計	1,564,936	1,654,860	89,923

当第1四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券（平成23年6月30日現在）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	103,027	183,468	80,440
債券	1,288,174	1,310,726	22,551
国債	957,957	975,797	17,839
地方債	84,946	87,702	2,756
社債	245,270	247,226	1,955
その他	281,844	281,699	145
うち外国証券	254,145	255,921	1,776
合計	1,673,047	1,775,894	102,846

（注） その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、267百万円（うち、株式267百万円）であります。

なお、当第1四半期連結会計期間末日における時価が帳簿価額に対し50%以上下落している銘柄すべてを減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の場合は、当第1四半期連結会計期間末日前6カ月間に一度も時価が帳簿価額を上回っていない銘柄について減損処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	7.64	11.76
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,013	6,013
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,013	6,013
普通株式の期中平均株式数	千株	524,897	510,980
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
		7.64	11.76
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	212	333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月2日

株式会社 八十二銀行

取締役会

御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚仙夫
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉田昌則
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八十二銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。